

9月定例会市会報告

住民のいのち・くらしを守るこそ、自治体の仕事です。日本共産党市会議員団は、京都市がその役割を果たすことを求めてがんばっています。



安倍首相が増税を発表した10月1日、撤回を求めて緊急宣伝

いのち・くらしを守る自治体の役割を

日本共産党 京都市会議員団



▲被災地で調査する市議団

台風18号 被害

すべての被害に すみやかに対応を

初の大雨特別警報が京都府全域に発表された9月の台風18号豪雨。京都市内でも、河川の氾濫や水もれによる浸水被害に加え、道路の通行止め、4日間にわたる地下鉄東西線(小野・烏丸御池間)の運行休止など、被害が多方面にわたりました。

現場の市職員のみなさんは、不眠不休で奮闘。しかし、これまでの人員削減と民間委託の中で、初動の遅れなど、問題もうきぼりになっています。伏見区・小栗栖地域の300戸近い床上・床下浸水は、市の排水ポンプの停止が原因で市に責任があります。

党議員団は、京都市に3次の申し入れを行ない、9月市会で「すべての被害にすみやかに対応を」と求めました。
(申し入れ全文はホームページをご覧ください)

敬老乗車証を守ろう!

市議団

「敬老乗車証1枚で
乗り降り自由の制度を守れ」

副市長

「応益負担でも、より多くの利用になる」



高齢者に敬老の意を表し、福祉を増進する目的で行なわれている京都市の敬老乗車証制度。「毎日のように使うので大変ありがたい」「長生きしてよかった」と感謝の声が寄せられています。

ところが京都市は、「京(みやこ)プラン」実施計画による見直し結果を9月市会で発表。乗るたびに一定額の負担を求める「応益負担」などの方向を打ち出しました。

党議員団が行なったアンケートには、2000通を超える回答が寄せられました。家族に70歳以上がいない方も含め、9割以上が現在の制度の維持や負担軽減を望んでおられます。

(アンケート調査結果はホームページをご覧ください)



▲170人が集まった「敬老乗車証を守ろう!」市民集会(9月20日)

4月からの消費税増税中止を

市議団

「増税中止の声を政府に上げよ」

市長

「税と社会保障の一体改革で
3党が合意し、
国会で審議を重ねた法律」

政府が発表した来年4月からの消費税8%への引き上げは、国民に8兆円もの増税を押しつけ、大型公共工事の追加や大企業の減税に回すものです。

党議員団は、「市民のくらしと営業を直撃していつその景気悪化をまねき、財政危機をかえって深刻にするもの」と指摘。市長が政府に、増税中止の声を上げること、公共料金のこれ以上の値上げを避けるため、市バス・地下鉄運賃や上下水道料金への適用除外を求めることを迫りました。

4月からの増税中止へ力を合わせましょう!

ご意見・ご要望をお寄せ下さい TEL 222-3728 FAX 211-2130

市長の政治姿勢を追及し 市民要求の実現を迫る



9月市会で決算審議の対象となった2012年度は、市民サービスきりすでの「京(みやこ)プラン」実施計画の初年度の年。

日本共産党市会議員団は、代表質問や市長総括質疑などで、市長の姿勢をきびしく追及し、切実な市民要求の実現を求めました。

国保料を引き下げ、 生活保護・介護保険の改悪やめよ



国保会計は5年連続黒字なのに、国保料はそのままです。党議員団は「高すぎる国保料の引き下げを」と求めましたが、副市長は「引き下げできない」と拒否しました。

また、生活保護基準引き下げや要支援の介護保険外しに反対し、制度の改善をはかれと求めました。市長は「(生活保護の)基準引き下げは物価下落を反映したもの。大きな混乱はない」「(介護保険見直しで)財源確保がされるなら、地域力を生かすことは一つの方策」などと答弁。制度の改悪に反対しませんでした。

公契約条例の早期制定、 京都経済の底上げを

党議員団は「市長公約の公契約条例は待ったなし。一刻も早く制定を」と求めましたが、副市長は「各界の意見を聞いて検討を深める」との答弁だけ。京都経済の主役である中小企業、地場産業の全体を底上げする支援策を求めました。

また、大型店進出を規制できない大店立地法の改正を国に求めるべきと迫りましたが、副市長は「国に法改正を求める考えはない」と冷たい答弁です。



原発再稼働に反対し、 「原発ゼロ」の決断を



▲「原発とまった。このまま廃炉」の市民パレード(9月15日)

9月15日、大飯原発が停止し、再び「原発ゼロ」となっても電気は十分に足りています。福島原発の汚染水問題は第二の原発事故ともいえる深刻な事態です。党議員団は、大飯原発の再稼働反対、「原発ゼロ」を決断してこそ再生可能エネルギーの利用も進むと京都市の決断を求めました。しかし、副市長は「稼働の必要性は国が判断するもの」と従来の答弁を繰り返しました。

実現!

焼却灰溶融施設を 工事契約解除に追い込む

党議員団は、トラブル・事故を繰り返す焼却灰溶融施設はムダづかいの典型だと批判し、事業の中止と契約解除を一貫して求めてきました。京都市は、



▲同施設を調査する党議員団(2010年5月)

約束の期限までに引渡しを受けることが不可能と判断し、住友重工に契約解除を通告しました。これは、ねばり強い市民の運動と党議員団の共同の結果。稼働に固執してきた市長の責任は重大です。

ご意見・ご要望を
お寄せください



e-mail:info@cpgkyoto.jp

☎ 222-3728



北区 井坂 博文



北区 玉本なるみ



左京区 加藤 あい



左京区 ひぐち英明



左京区 とがし 豊



山科区 北山ただお



山科区 宮田えりこ



上京区 くらた共子



下京区 山中 渡



南区 井上けんじ



右京区 岩橋ちよみ



右京区 西村よしみ



西京区 河合ようこ



伏見区 西野さち子